

## 令和6年度 第3回山北町まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録

1 開催日時 令和7年3月19日(水)  
開会：10時00分 閉会：10時40分

2 開催場所 山北町役場 401会議室

3 出席者(敬称略)

(1) 委員 5名

株式会社トヤマ 総務部長 香川 篤史

富士急モビリティ(株) 業務部長 畑野 政信

山北町 副町長 石田 浩二

神奈川県立山北高等学校 校長 多田 功

さがみ信用金庫開成町支店 支店長 瀬戸 秀恭

(2) 事務局 3名

参事兼企画総務課長 井上 茂明

企画総務課副主幹 高橋 和久

企画総務課主事 石村 公一

4 会議概要

1 開会 参事兼企画総務課長

2 議題

(1) 山北町人口ビジョン(2024年度改訂版)・山北町デジタル田園都市構想総合戦略の策定について

会長

それでは、議題(1)山北町人口ビジョン(2024年度改訂版)・山北町デジタル田園都市構想総合戦略の策定について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局

資料により説明。

会長

この件に関してご意見、ご質問があれば発言をお願いしたい。

委員

この山北町デジタル田園都市構想総合戦略の趣旨から考えると、このパブリックコメントは非常に重要だと感じており、山北町に関わっている方が指摘するポイントは非常にリアルな意見だと思う。しかし、今回取り入れられた意見は資料2、No.2のPDCAに関する意見であり、山北町の施策等に対して取り入れられた意見ではなく、計画を策定するうえでの一般的な意見しか取り入れられていない。例えば、No.5の大野山に関する意見や、No.11の生涯スポーツセンターのeスポーツに関する意見、No.12の自転車のレーンに関する意見等、これらの意見は将来的に若者を増やしていくうえで具体的な良い意見だと思う。特にできるかできないかは別として、eスポーツは若者の認知度が高いので、大会が開催されたりすることで、山北町=eスポーツというイメージがついて、若者が集まるきっかけになれば、この計画の趣旨に合うと思う。総合戦略のどの内容に含まれる施策かはわからないが、意見を反映させてもいいのではないかと。

事務局

パブリックコメントで指摘いただいた意見は、非常に重要な要素だと認識している。ただし、施策の内容がかなり細かい点に踏み込んだ意見であり、総合戦略では、資料1、31ページの体系図にある通り、地域ビジョンの実現に向けて、基本目標を達成するための地方創生に関する総合的な計画を策定している。例えば、住宅開発の促進関係であれば、東山北1000まちづくり基本計画である等、関係課で個別の計画を策定しているため、いただいた意見の中で反映できるものがあれば、個別の計画に反映したいと考えており、総合戦略では細かい点に踏み込んだ施策については、記載しない。

委員

直接、この総合戦略の内容ではないが、先ほど説明があった全員協議会について、町議会の方からどういう質問や意見が出たか教えてほしい。

事務局

町議会の方からは、主にデジタル化やDX化に関する質問があり、町として、取組が少し遅いのではないかと指摘があった。今後、町としてもデジタルやDXの技術に取り組んでいく方向であり、総合戦略の基本目標を達成するために、デジタルの力を活用していくための基本的方向と主な施策を示しており、その施策に取り組んでいくと回答した。

会 長

デジタルの力を活用するための環境整備に関して資料1の49ページから52ページまで記載しているが、内容のボリュームが少ないという指摘もあった。県内の大きな市ではデジタル化等を推進する体制ができているところもあるが、山北町はまだまだ体制づくりができていないと考えており、これからデジタルの力を活用するための環境整備をしっかりと詰めていく必要がある。そのような中、令和7年度と令和8年度の2年間、町職員を県のデジタル関係の部署へ交流職員として派遣するので、しっかりデジタル関係について学んできてもらい、これから山北町に活かしていきたいと思っている。このようにデジタルの力を活用する環境整備について、これまで十分でなかった部分を令和7年度からしっかり取り組んでいきたいと考えている。

委 員

もちろんデジタル化やDX化は国が力を入れてることだと認識している。また、県に行って学んで来ることは良いことと思うが、県の取組をそのまま山北町の取組とすることが良いとは限らないと思う。最終的なゴールは同じかもしれないが、導入していくシステムの順序は、山北町や町民が求めるシステムの優先度を上げて対応した方が良いと思う。例えば、小学生にタブレットを配付したが配付しただけになったという話もある。タブレットの配付はあくまで手段であり、それによって何を成し遂げたいかという目的を考えて、提供すべきシステムを明確化する。そうした対応をしていかなければ税金の無駄遣いになってしまう。我々の会社でも、まだまだペーパーレス化が進んでいないところがたくさんあり、社内では、電子データでやり取りするが、協力会社によっては、FAXしか送れないということもある。ペーパーレス化だけではないが、DX化の施策を実施する行政側の考えももちろんあるが、使用していく町民のニーズをしっかりと把握したうえで実施してほしいと思っている。

会 長

50ページ、51ページにKPIや数値目標も設定しているが、町民に対しては、令和7年度の取組として、利便性を高めることが1つ大きな課題だと認識している。意見のように、ただ子どもたちにタブレットを配付しただけでは何も意味がない。いかにそれを活用していくかというのが1つ大きな課題と思っ

ている。

事務局

今後、DX化に関しては町として何を優先的に進めるかという洗い出しが必要になる。最初にDX化に対応するための環境整備を行う必要があり、例えば、役場庁舎内のWi-Fi化ができていないため、そこをまず整備をしていかなければ、他のシステムが活かされない。その後、優先順位を決めていく。基本的には町民の方々が役場に来なくてもいいような環境整備を行いたいと思っている。オンライン申請でできるものは家で申請してもらい、役場に来庁する場合もなるべく申請書を書かない環境整備を優先して取り組んでいきたいと考えている。その点は総合戦略にも記載しているDX推進計画の中で、定めていきたい。

委員

自社の事例でよくあるのが、こういうシステムがあるときっと楽になる、便利になると思って、いざ導入すると思ったように機能しないことがある。原因を探ると、その仕事のプロセスを整理してスムーズに流れるようになったうえでデジタル化しないと効率化に繋がらない。今の仕事のプロセスの見直しがデジタル化で成果を出すうえで重要だと思う。

委員

当社でも事務に関していろいろな業務でシステムを導入しているが、導入する年度や導入する業者が違っているとシステム間がリンクしないため、効率化に繋がっていない状況である。システムを導入するときは総合的な目標を設定してから細かい部分を決めていくと良いと思う。導入を始めてしまうと後戻りができないため、結果的にまた、費用がかかることもあると思うので、ちゃんと順番を決めてから導入を進めた方が良いと思う。もう1つは業界的なところですが、2026年で手形小切手が廃止される。当座預金の廃止となるので、当然小切手も廃止される。山北町は面積が大きな町であり、中心部から中川温泉の方面に行くと移動距離がかなりある。今まで小切手を使用していたお客様も今後、小切手が使用できなくなると現金となるので、総合戦略にも記載されているが、税金納付や手数料の支払いについて、キャッシュレス化を進めていくことは必要だと思う。

委員

先ほど、ペーパーレスの話も出たが、自分も個人的にパソコンが得意ではな

いため、相手方に連絡するとき、どうしても簡単なFAXに使用が偏ってしまう。それは直さないといけないとわかっているが、そういった状況もある。

副会長

神奈川県で教員の働き方改革として、いろんなシステムを導入している。例えば、定期試験の採点にシステムを導入してできるだけ勤務時間内で終わるように取り組んでいる。また、横浜市や川崎市では、留守電機能で電話対応するシステムを導入している。本校でも職員会議はペーパーレス化し、職員はパソコンでPDFの資料を見るように取り組んでいる。ベテラン教員は対応に苦慮しているが、これから若手がどんどん増えてくるため、働き方改革で仕事のやり方自体を大きく変える必要があり、現在、デジタル化に向けて取り組んでいるところである。その他、生徒側も1人1台、タブレットを購入してもらっている。安い機器ではないので、タブレットを活用した授業も必要で、教員を研修に行かせながら、実際に授業で使用している。マスコミの影響もあり、教員の労働環境が良くないという情報が出ており、小学校、中学校、高校のどの分野においても人手不足という課題もあるので、特にシステムの整備と人材育成は大きな課題と思っている。

会長

山北町人口ビジョン（2024年度改訂版）・山北町デジタル田園都市構想総合戦略（案）について、他に意見等がなければ、（案）のとおり、策定したいと思うがよろしいか。また、意見が出たデジタル関係については、今後さらに進めていきたいと思う。

委員

山北町人口ビジョン（2024年度改訂版）・山北町デジタル田園都市構想総合戦略について、承認

(2) その他：企業版ふるさと納税（2月末時点）の寄附実績について

会長

次に、議題（2）その他について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局

資料により説明。

委員

令和5年度は2件、令和6年度は12件の見込みであるが、令和6年度は前年度に比べ、10件も伸びている理由は何か。

事務局	令和5年度は12月から3月の4ヶ月で2件、令和6年度は4月から3月の12ヶ月で12件と募集期間の差が主な要因である。
委員	寄附を行った企業は山北町と何か繋がりがあるのか。東京都や広島県にある企業であるが、山北町出身の方がいる等、何かあるのかもしれないが、企業側に何か狙いがあるのか。山北町に寄附しているのか。
事務局	資料3のNo.5の企業は事業所が町内にもあるが、その他は、スタートアップ企業のような企業が多い印象である。町のホームページに掲載されるため、会社の広報的な意味で寄附する企業が多いと思う。
委員	寄附された企業が山北町へ寄附した経緯は。
事務局	資料3の黄色く塗っている企業は町と契約しているマッチング支援事業者からの紹介で寄附がされたものである。マッチング支援事業者は山北町が行っている事業の説明やパンフレットを作成・配付を行っている。色を塗っていない企業は地域再生計画を読んで、町の事業に共感をして寄附いただいたものだと考えられる。今年度はその割合がちょうど半分となっている。町としては、マッチング支援事業者から、寄附見込み企業に対し、町の事業の紹介や働きかけを今以上にしてもらい、寄附に繋げていきたいと思っている。こういう広報戦略をしないと寄附が集まらないというのが現状である。
会長	令和7年度は予算編成で、子育てに関するプロジェクトをやっていくので、そこをPRしながら賛同してくれる企業に寄附をしてもらえるように努力していかなければならないと思っている。

(2) その他：新しい地方経済・生活環境創生交付金について

事務局	事務局より説明。 意見なし。
-----	-------------------

(2) その他：委員の委嘱について

事務局

事務局より説明。

意見なし。

3 閉 会 多田副会長

以 上